

令和元年度第1回京都市事務事業評価委員会からの意見に対する見解・対応について

No.	事務事業名 [事業所管局]	評価委員会からの意見	指摘事項に対する見解と対応
1	食の安全・安心 (保健福祉局)	<p>「情報発信回数60回／年」は高い目標ではない。発信する情報の幅を広げるほか、定期的に発信することをルール設定するなど、工夫が必要。また、複数のSNSやメール配信に同じ内容を発信した回数は1回として計上するなど、内容を重複させずに達成することをお願いしたい。</p>	<p>季節的な食中毒予防啓発に関する情報に加え、食品表示や食の安全安心施策に関する情報など、食の安全安心情報を幅広く発信するとともに、情報発信に関する計画を立て、定期的に発信する。 また、複数のSNSやメール配信に同一内容を発信した回数は1回として計上する。</p>
		<p>情報は発信するだけでなく、それが伝えたい相手にきちんと伝わっているのかが重要であるので、例えばメール配信であれば、その登録者数を指標とするほうがよいのではないかと。</p>	<p>指摘を踏まえ、指標について見直しを検討する。</p>
		<p>「令和2年度に参加型リスクコミュニケーション参加者数を400人」の達成が、厳しい財政状況の中で本当にコストをかけてすべきことなのか。次期計画の検討の際、単純な人数増を目標とすることは好ましくない。</p>	<p>市民の方に食の安全性について理解を深めていただくためには、講習形式のような情報提供に加え、食品製造施設の見学会等、体験学習を通じて学んでいただく機会の提供も効果的であるとの認識のもと、「第2期京都市食の安全安心推進計画」においてリスクコミュニケーションの充実を掲げている。 次期計画については、単純な人数増を目標とはせず、より効果的かつ効率的な参加型リスクコミュニケーションの方法を検討し、また同事業に係る費用も考慮して策定する。</p>
		<p>民間事業者も含めて、様々な主体と連携しながら、食の安全・安心の認識を深める取組を実施すべき。例えば、教育委員会と連携し、全小学校で何か統一した取組を実施するなど、他の部署も含めた幅広い分野と連携した事業実施により、経費削減と事業効果の向上を図ることができるのではないかと。</p>	<p>他部署主催のイベントブースへの出展など、現在行っている連携にとどまらず、あらゆる機会を捉えて、様々な主体との連携を図り、効率的かつ効果的に食の安全安心に係る普及啓発事業を進める。</p>
		<p>本事業の経費の大部分は現場での啓発に係る人件費である。この点、本事業の効率性評価指標において、最大回数が60回であるSNSによる情報発信回数を分母に、大部分が現場での人件費である経費を分子に持ってきては、事業の本質を説明する指標とはならないのではないかと。</p>	<p>指摘を踏まえ、より事業の本質に合致する適切な指標を検討する。</p>

No.	事務事業名 [事業所管局]	評価委員会からの意見	指摘事項に対する見解と対応
2	がん対策 (保健福祉局)	<p>本事業は、市民の健康寿命を増進するうえで非常に重要な事業であり、どの対象にどの方法で検診の情報をお伝えし、受診勧奨することが有効なのか、このあたりの効果的、効率的な手法や、その成果の検証方法について、今後とも試行錯誤していただきたい。例えば、国民健康保険で未受診の方に対象を絞って受診勧奨を強化するなど、ターゲットを絞ったピンポイントの啓発や受診勧奨を展開してもよいのでは。</p>	<p>がん検診の受診者数の増加に向けた周知広報、受診勧奨の取組のうち、「個別受診勧奨」については、これまでから受診状況や目的等に合わせ、特定の層に対する集中的な取組を進め、成果検証もしっかりと行っているところである。</p> <p>さらなる受診者数の増加に向けては、これまでの取組結果も踏まえ、次年度以降も引き続き、効果的・効率的な周知広報及び受診勧奨について、試行錯誤、創意工夫を重ねていく。</p>
		<p>目標達成度評価指標2「早期がん発見率」については、京都市が本事業で努力することによって改善するものではないため、効果を測ることができる指標ではないのではないかと。</p>	<p>事務事業評価委員会における指摘事項を踏まえ、評価指標を見直す。</p>
		<p>直接的な指標として、受診者数や職域で受診できない人の受診数などを目標達成度の指標としたほうが良いのでは。</p> <p>また、他都市では受診率を実績として出している場合がある。受診率の推移を分析することが重要では。</p>	<p>事業評価の具体的な指標、手法及び実施可能性については、職域で受診できない人の受診者数を効率的に把握することは困難であるが、他都市のがん対策事業に係る事業の評価手法も参考にしながら見直す。</p>
		<p>(一定の年齢以上の市民に対して、本事業の対象者である旨、通知しているが)反応が少ないとのことだが、職域で受診しているがために反応がない可能性は。アンケート返信欄を設けて、「職域で受診している」など、市の検診を受診しない理由を聞いてみては。</p>	<p>職業や医療保険別のがん検診の受診状況、未受診である理由等については、既に国や京都府の調査があるため、費用対効果の観点からも、既存の国や京都府の調査の活用など、効率的な把握方法を検討する。</p>

No.	事務事業名 [事業所管局]	評価委員会からの意見	指摘事項に対する見解と対応
3	歴史的建築物保存・活用推進事業 (都市計画局)	<p>能動的に制度利用をお願いしていくのか、幅広く補助制度を周知浸透させていくことで、受動的に利用してもらうことを促していくのか、2種類のアプローチがあると思う。補助金の執行率を上げるためには、優先度が高い物件に対して能動的にアプローチしていくことが重要では。</p>	<p>2種類のいずれのアプローチも必要との認識である。引き続き、本事業の目的を達成するために必要な制度充実の検討と併せて、制度利用の促進のためのアプローチについても検討していく。</p>
		<p>補助金の執行状況だけでなく、対象に対してどのようにアプローチして、どれだけの普及啓発を行えたのかといった点も、目標に掲げたくうえで取り組んでいただきたい。</p>	<p>補助金の執行状況以外の目標について、御指摘の内容も踏まえて、引き続き検討していく。</p>
		<p>今後、制度利用を広げていくためには、小規模な町家におけるニーズ等を的確に捉え、より使い勝手のいい制度となるよう検討が必要ではないか。</p>	<p>本事業の目的を達成するためには、標準的な規模の京町家への適用増加が必須である。引き続き、普及啓発と併せて、実態のニーズ等を的確に捉えたくうえで、より使い勝手のいい制度となるよう手続の合理化や適切な基準の在り方など検討を進める。</p>

No.	事務事業名 [事業所管局]	評価委員会からの意見	指摘事項に対する見解と対応
4	次世代自動車普及促進事業 (環境政策局)	<p>目標達成度評価指標1「EV, PHV普及台数」の目標が高すぎて達成見込みがなく、軌道修正が必要であることは、もう少し早い段階で分かったのでは。また、達成する見込みがないにもかかわらず、改善するための手立てを講じられていない。</p>	<p>「EV, PHV普及台数」の目標は、国の「次世代自動車普及戦略2010」に掲げられたEV・PHVの2020年の目標、京都市内の新車販売台数及び京都府の普及台数目標を鑑みて設定したものである。当初は、技術革新と共に急速に普及していくものと想定していたが、販売車種が限られ、またガソリン車に比べ車両価格が高額なこともあり、全国的にもEV, PHVが想定よりも普及しなかったことから、平成30年度の目標値に対し、10%の実績に留まっている。今後は、事業内容に適する評価指標を再検討するとともに、目標と実績が大幅に乖離するおそれがある場合は、適宜目標を見直すなど、より適切な運用を行う。</p>
		<p>効率性指標について、「EV, PHV普及台数」の実績が累計になっている。毎年度増加する累計を単年度費用で割ると、効率性は当然上がるので指標として正しくない。見直しが必要。</p>	<p>意見を踏まえ、より適切に評価できるよう、評価指標を見直す。</p>
		<p>来年度以降、新たな上位計画を作成する際には、次世代自動車普及促進の事業展開や目標について、現状を検証したうえで、しっかりと検討していただくとともに、その後の事業実施の段階で、実行性を伴わない現実離れた目標を設定することがないように留意していただきたい。</p>	<p>近年、次世代自動車については、「電動化」「自動化」「コネクティッド」「シェアリング」などの技術革新が急速に進み、2020年以降多くのメーカーからEV, PHVが販売が予定され、現在より普及が進むものと考えられる。上位計画を策定する際には、これらの最新の動向を踏まえたうえで、事業展開及び適切な評価指標を検討し、事業実施の段階で、目標と実績が大幅に乖離するおそれがある場合は、適宜目標を見直すなど、より適切な評価指標を検討する。</p>
		<p>今後、EV, FCV(燃料電池自動車)の普及が予想される中で、FCVの普及啓発も事業に含むべきではないか。また、直接的に台数を普及させる対策を講じなくとも、現状のストックを活用して少しでも普及啓発を図っていくということであれば、EVのイベントでの貸し出し回数や走行距離なども目標に据えてはどうか。</p>	<p>意見を踏まえ、次世代自動車を普及啓発するという目的において類似している本事業と「水素エネルギー普及促進事業」を統合し、EV, PHVにFCVを加えた次世代自動車の普及啓発を効率的・効果的に行う。また、普及啓発にあたり、EV, PHV, FCVの啓発効果を反映できる適切な評価指標を検討する。</p>